



モーニングスター アワード
 ファンド オブ ザ イヤー 2019
 優秀ファンド賞
 (国際株式型 (グローバル) 部門) 受賞

販売用資料

2020年2月10日

受賞は (為替ヘッジなし) のみです。受賞についての詳細は最終ページをご覧ください。

グローバル自動運転関連株式ファンド
 (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)



実用化が近づく高度自動運転

平素は「グローバル自動運転関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」(以下、当ファンド) をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

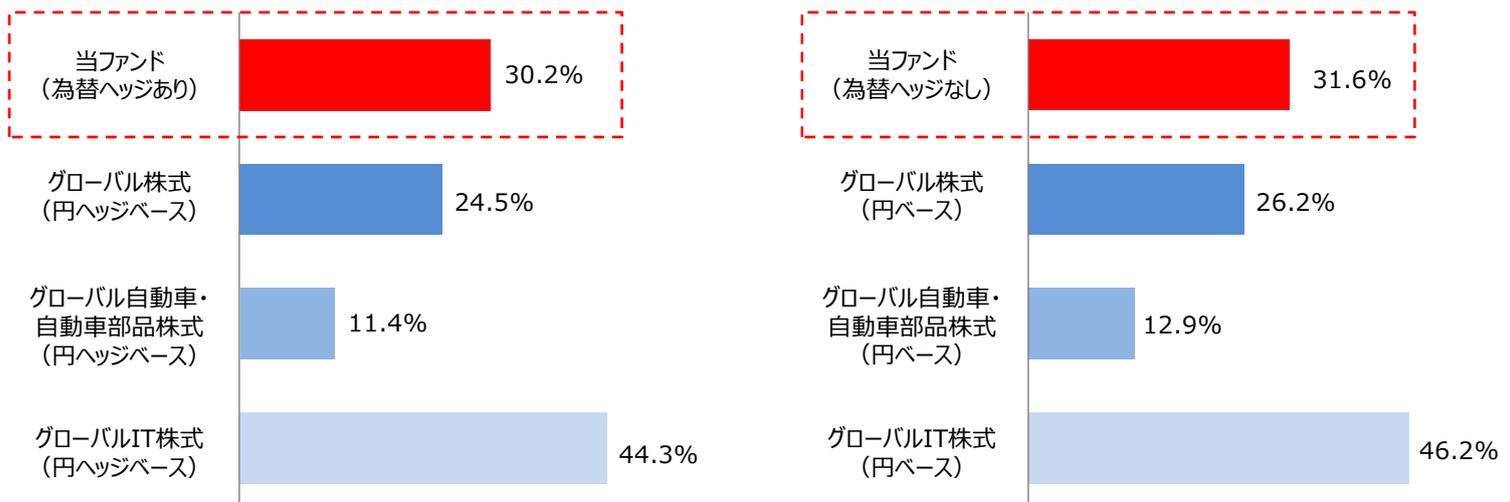
さて、当ファンドの組入投資信託の運用会社であるニューバーガー・バーマン・グループのコメントを基に、運用状況と最近の自動運転の動向等をあわせてご紹介いたします。

グローバル株式市場と当ファンドの動向：2019年はグローバル株式を上回る

- 2019年のグローバル株式市場 (2018年12月末～2019年12月末) は大幅に上昇しました。年央に米中貿易問題の影響などから世界経済の減速懸念が強まる局面がありましたが、**欧米中央銀行が緩和的な金融政策姿勢にシフトしたことや、企業業績が堅調**だったことがプラス材料となりました。
- 当ファンドは**グローバル株式を上回るパフォーマンス**となりました。世界で自動運転の開発が進む中、**業績が好調な銘柄がけん引役**となりました。
- 2019年に入り、グローバル自動車市場が短期的な減速局面との見方が浮上したことを受け、当ファンドでは中長期的に成長が期待される**半導体やハードウェア、ソフトウェアといった情報技術関連の保有比率を高めました**。2019年は情報技術関連銘柄の保有比率を高めたことがパフォーマンスに寄与しました。

<騰落率>

(2018年12月末～2019年12月末)



(注1) 当ファンドの騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

(注2) グローバル株式はMSCI ACワールド指数、グローバル自動車・自動車部品株式はMSCI ACワールド自動車・自動車部品指数、グローバルIT株式はMSCI ACワールド情報技術指数。各指数は配当込みの値です。いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

(注3) 各指数の円ヘッジベースの騰落率は、各指数の米ドルベースの騰落率から米ドル円ヘッジコストを差し引いて計算。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

日本の自動運転動向のご紹介

オリンピックで高度自動運転の「レベル4*」車が走行

- 2020年7月24日からは東京オリンピックが開催されます。今回のオリンピックでは、選手村でトヨタ自動車を提供する「レベル4」の移動用バス「e-Palette」が運行され、お台場・豊洲周辺の公道で同じく「レベル4」のコンセプトカー「LQ」が走行する予定（2020年6月～9月）です。
- また、7月6日～12日には、羽田空港、臨海副都心地域等で日本自動車工業会（以下、自工会）が主催する**自工会加盟会社10社**（スズキ、SUBARU、ダイハツ工業、トヨタ自動車、日産自動車、日野自動車、本田技研工業、マツダ、三菱自動車工業、ヤマハ発動機）による「レベル2～4」に相当する自動運転の実証が行われます。
- 今年の夏は**世界の多くの人々が、未来の技術と言われていた自動運転を体感**することになるでしょう。本格的な自動運転時代の到来が近づきつつあります。

* 緊急時の状況判断や操作は人間が行いますが、通常は自動運転を行う（高度自動運転）。

トヨタ自動車の「e-Palette」



トヨタ自動車のコンセプトカー「LQ」

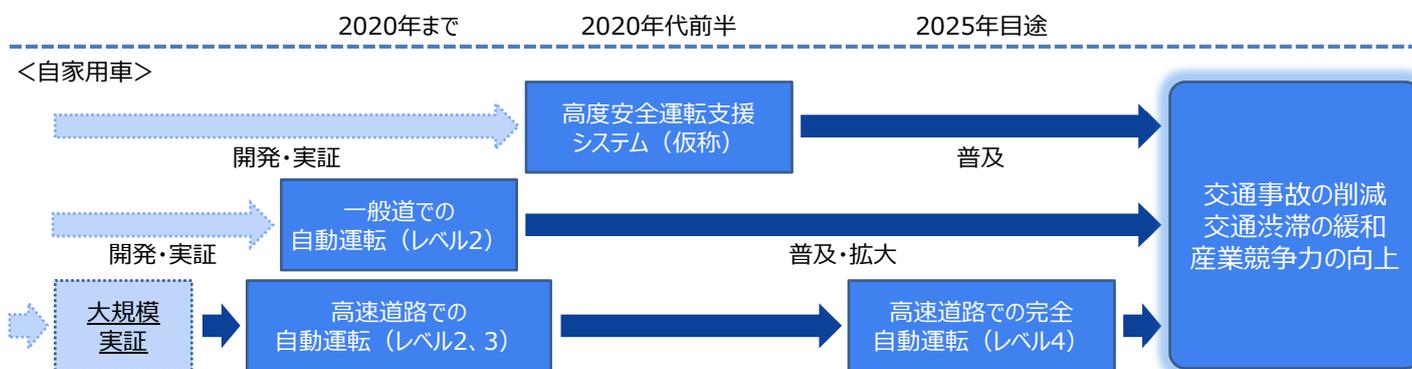


（出所）トヨタ自動車ホームページを基に委託会社作成

2025年を目途に高速道路での完全自動運転を目指す

- 日本政府は、自動運転車の普及に力を入れています。**官民ITS構想および戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）で具体的に自動運転車普及に向けての計画**を立てています。
- その中で、**2025年を目途に高速道路での完全自動運転**を目指しています。

<2025年完全自動運転を見据えた市場化・サービス実現のシナリオ>



（出所）内閣府の資料を基に委託会社作成

※上記は過去の実績および今後の予定であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。※自動運転のレベルや定義は国や業界団体などにより異なります。

海外の自動運転動向のご紹介

コンシューマー・エレクトロニクス・ショー（CES）視察レポート：自動運転技術が進化

ニューバーガー・バーマン・グループのアナリストが世界最大の家電見本市「コンシューマー・エレクトロニクス・ショー（CES）」に参加しましたので、視察を基に海外の自動運転の動向をご紹介します。

1. 安全性（レベル2）に加えて「便利さ・快適さ」を追求する機能（レベル2+）が附加される
2. 自動運転は「構想段階」から「実用化段階」に進展へ
3. 完全自動運転車の展示企業数が増加、完全ドライバーレスも登場

1. 安全性（レベル2）に加えて「便利さ・快適さ」を追求する機能（レベル2+）が附加される

- **現在実用化されているレベル1～レベル2の自動運転技術は**、ドライバーを補助し安全性を高める「ADAS（先進運転支援システム）」と呼ばれる機能が中心です。具体的には、自動追従走行機能（アダプティブ・クルーズ・コントロール）や衝突防止自動ブレーキといった機能ですが、運転の主体は引き続きドライバーであり、あくまで**運転を「支援」する機能**であることが特徴です。
- 最近では、「**レベル2+**」と呼ばれる機能が多数実用化されており、CESでも関連する展示が多くみられました。「**レベル2+**」とは、**安全性に加えて「便利さ・快適さ」を追求する機能**であり、例えば「高速運転での手放し追従走行」、「自動車線変更」、あるいは車内での時間を充実させるための「インフォテインメント（車載システムにおける娯楽や情報の提供）」が該当します。
- 特に、**車載ディスプレイの変化は著しく、ディスプレイの大型化や、車載ディスプレイ数の増加、といった変化**がみられました。投資先銘柄では、自動車部品大手の**ビステオン**が特に強みを有している分野であり、同社の展示も印象的なものでした。5G時代の本格到来を迎え、ネットワークに「繋がる」クルマが増える中、インターフェースとなるディスプレイの重要性は高まってゆくと考えます。
- また、居眠りやわき見を防止するためにドライバーを監視し、必要に応じて警告を発する**ドライバー・モニタリング・システム（DMS）は、今後欧州で装備が義務付けられる**など、安全性を高める仕組みとして重要性が高まっています。今回のCESでも、目の動きを感知し、目の部分だけ遮光する新型デジタルサンバイザーといった斬新な展示がみられ、注目度が高まるものと感じられました。
- DMSについては、投資銘柄では自動車部品の**アプティブ**や半導体メーカーの**アンバレラ**が要素技術を有しており、今後事業機会が拡大すると考えています。

<ビステオンの湾曲車載ディスプレイの展示>



※上記の今後の見通しは当資料作成時点のものであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

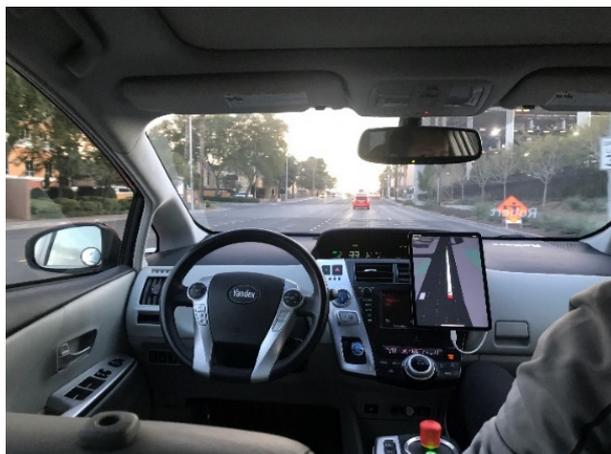
2. 自動運転は「構想段階」から「実用化段階」に進展へ

- 2019年のCESと比較して、展示された技術・製品の高機能化の状況から、**自動運転技術の開発が順調に進展していることを印象づける内容**でした。また、多くの自動車メーカーが、より高度な運転支援である「レベル2+」の開発にアクセルを踏んでいるとみられ、「**レベル3（条件付き自動運転）**」をスキップして「**レベル4（高度自動運転）**」を目指すと感じられた点も印象的でした。「レベル2+」と「レベル3」の境目は曖昧ですが、「条件付き」といった中途半端な形で自動運転化を目指すよりは、より高度な「レベル4」を目指しながら、それまでは「運転支援」に徹するという姿勢は、現実路線であるといえます。こうした現実路線を模索する各社の動きは、**自動運転が「構想段階」から「実用化段階」**に入っていることの証左であるといえます。今回のCESで示されたような技術トレンドを精査しながら、銘柄選択に活かしていきたいと考えています。

3. 完全自動運転車の展示企業数が増加、完全ドライバーレスも登場

- 2019年のCESでも完全自動運転車の試乗は実施され、ラスベガス市街を走る自動運転車が多くみられました。2019年までの試乗では、自動運転とはいえ運転席にドライバーが座り、システムに問題が生じた場合のみドライバーが対応する形になっていました。しかし、今年のCESでは、インターネット大手で配車サービスを手掛ける**ヤンデックス**が、「ドライバーを置かなくても問題が生じない技術の確信度を得た」として、**運転席にドライバーを置かない完全自動運転車の試乗を実施**しました（ただし、安全確保のため自動車を減速させるボタンを搭載し、助手席から操作できるようになっていました）。実際に20分間試乗しましたが、特に問題や違和感は感じられませんでした。
- また、自動車部品大手の**アプティフ**や自動車部品メーカーの**ヴィオニア**等も自動運転車の試乗を実施しており、技術開発競争が活発化していると感じられました。

<ヤンデックスによる自動運転車の試乗体験>



※上記の今後の見通しは当資料作成時点のものであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

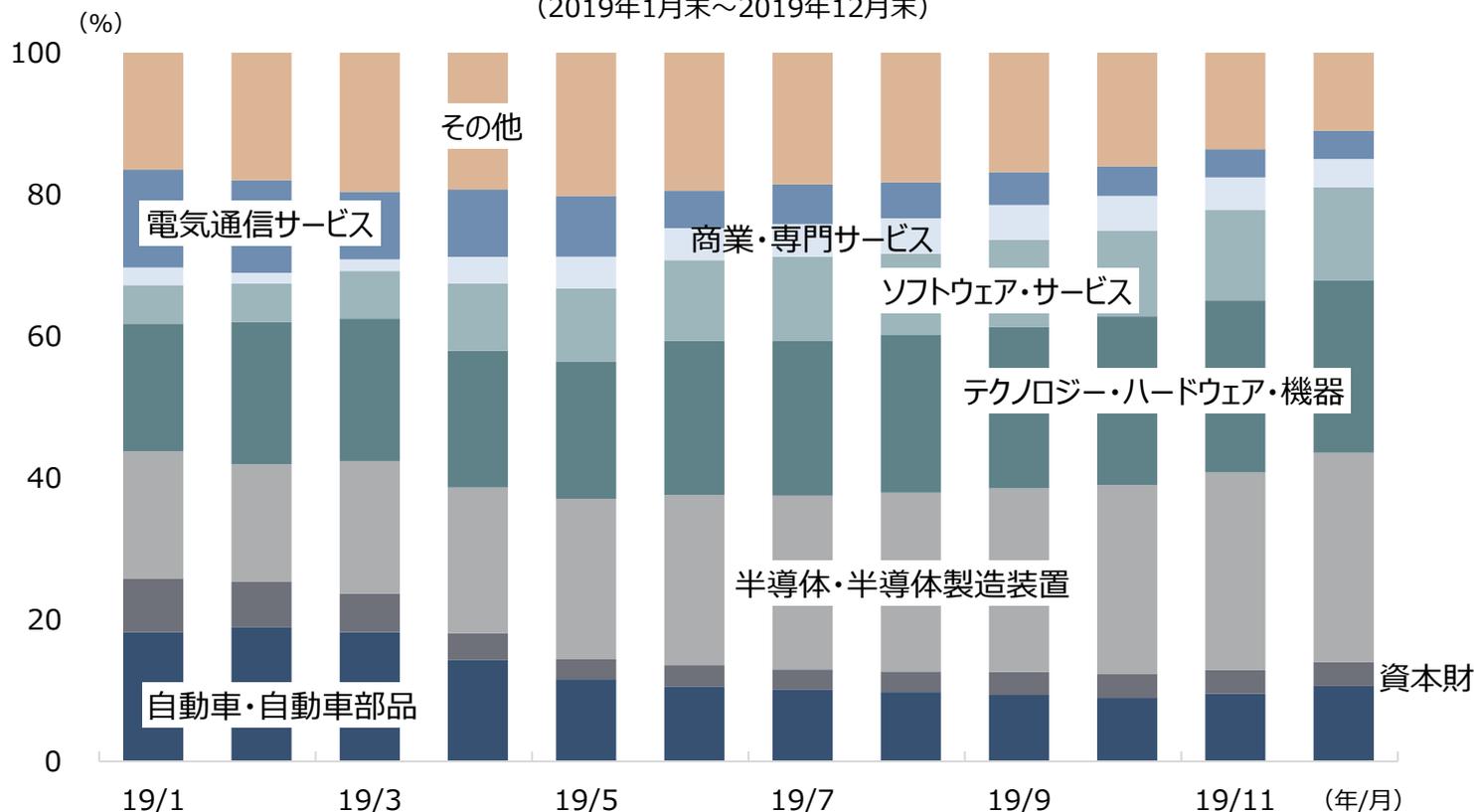
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

今後の市場見通しおよび運用方針：部品搭載点数の増加が追い風となるハイテク関連に注目

- 低金利と好業績が同居する「適温相場」が続いており、グローバル株式市場は堅調に推移しています。地政学リスクや大統領選挙を控えた政治的不透明感が払拭しきれないことが、FRB（米連邦準備制度理事会）が緩和的な金融政策を続ける要因になっているとみられ、当面はこのような状況が継続する可能性があると考えます。
- 自動車生産は2018年～2019年にかけて減速が続いていましたが、**足元では安定化の兆し**が見え始めています。本格的な回復には時間を要する可能性があるものの、CESで示された通り自動運転関連製品は順調な拡大を遂げており、**今後はハイテク企業中心に業績成長への寄与が本格化する可能性**が高まっています。
- ポートフォリオでは、貿易問題への警戒感が強まった**2019年央から、徐々に割安感が強まった景気敏感セクター（自動車・自動車部品、資本財、半導体・半導体製造装置、テクノロジー・ハードウェア・機器等）のウェイトを引き上げて**きました。特に、自動車生産の安定化を睨み、**自動運転化による部品搭載点数の増加が追い風となるハイテク関連（半導体・半導体製造装置、テクノロジー・ハードウェア・機器等）に注目**しています。引き続き、自動車生産や技術開発動向に注目しつつ、積極的な運用を行っていく方針です。
- 自動運転に関連した技術革新が進展していることから、**自動運転関連企業の業績見通しは明るい**と考えています。また、これまで自動車市場の減速が重石となり割安感が強まっている銘柄にも注目しています。引き続き**自動運転技術の普及の恩恵を受け構造的な成長が期待できる銘柄に投資**する方針を維持します。

＜業種別の組入比率の推移＞

(2019年1月末～2019年12月末)



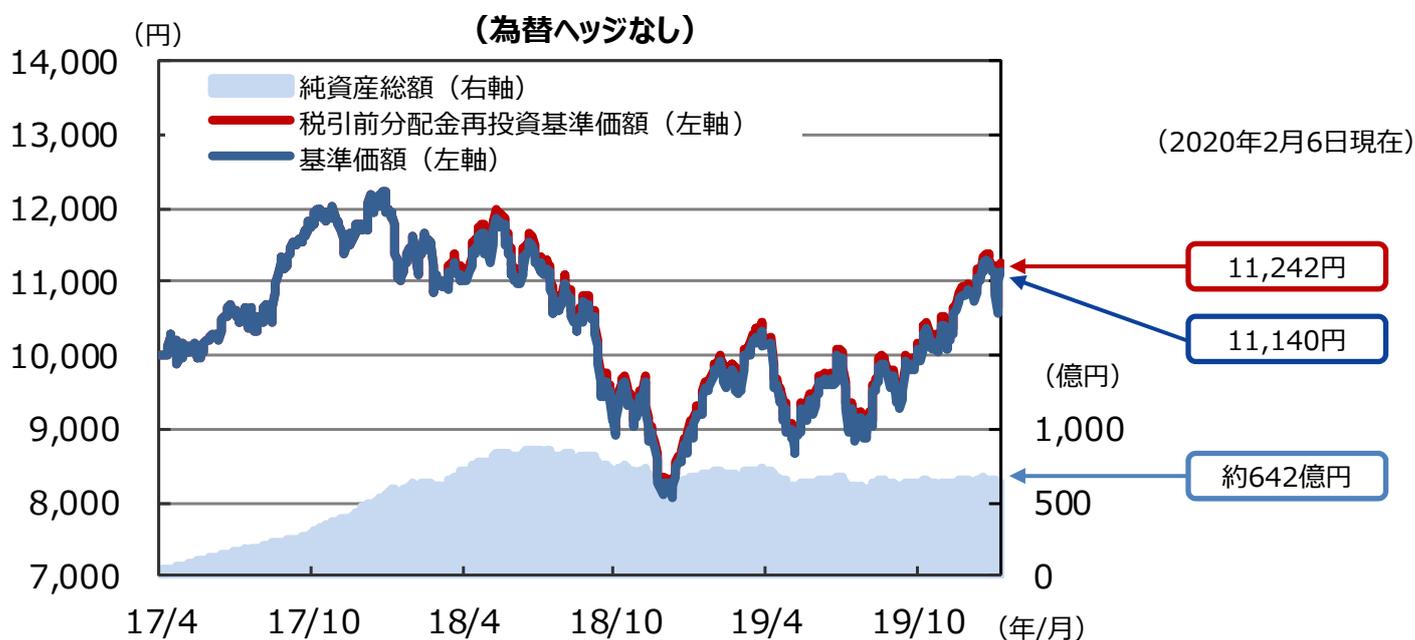
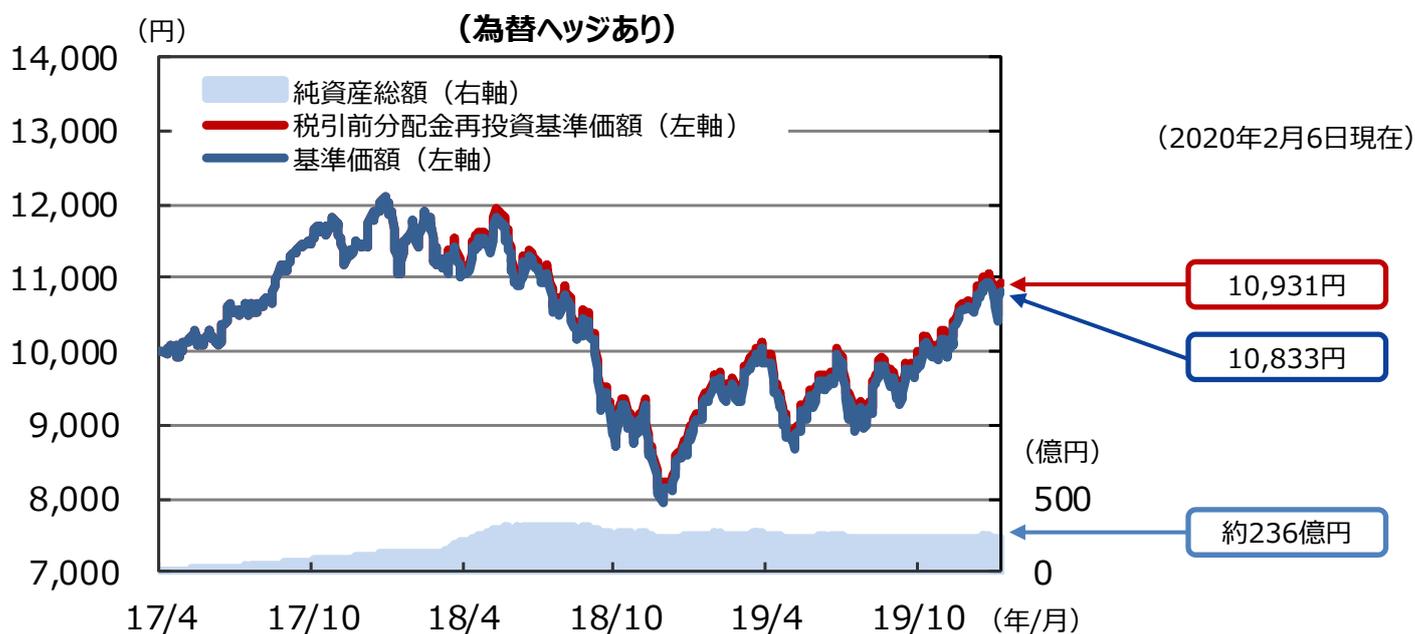
(注1) 組入比率は組入投資信託である「オートノマス・ビークル・ファンド」の純資産総額を100%として算出。「その他」には短期金融商品等が含まれます。

(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

(出所) FactSet、ニューバーガー・バーマン・グループのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績、当資料作成時点の今後の市場見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

基準価額と純資産総額の推移 (2017年4月28日 (設定日) ~2020年2月6日)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 分配金(1万口当たり、税引前)は為替ヘッジあり・為替ヘッジなしともに設定来累計(2020年2月6日現在)で100円です。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの特徴

1. 自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。

■自動運転*の実現に必要な技術を持つ企業に着目します。

*ドライバー（人間）が行っている様々な運転操作をシステムが行うことを指します。

2. 実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

※投資対象とする外国投資信託の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー（米国）が行います。

3. （為替ヘッジあり）と（為替ヘッジなし）の2つのファンドからお選びいただけます。

■（為替ヘッジあり）

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

■（為替ヘッジなし）

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

基準価額の変動要因

■当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

■運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。

■投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

※基準価額の主な変動要因として、○株式市場リスク、○信用リスク、○為替変動リスク、○カントリーリスク、○市場流動性リスク等があります。

詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の投資リスクをご覧ください。また、分配金/特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点についても「投資信託説明書（交付目論見書）」の該当箇所をご覧ください。

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入・換金の 申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入、換金の申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●香港の取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●ロンドンの銀行の休業日
決算および分配	年1回（毎年4月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	2024年4月10日まで（2017年4月28日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が10億口を下回ることとなったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	信託財産の純資産総額に 年1.243%（税抜き1.13%） の率を乗じた額 ※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、 年1.903%（税抜き1.79%）程度* となります。 *投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用・ 手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 フリーダイヤル：0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） ホームページ：https://www.smd-am.co.jp
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧① (2020年1月29日現在)

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第6号	○		○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第67号	○		○	○	※1
池田泉州 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第370号	○				
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第3号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○			○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第6号	○				
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第191号	○				※1
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第52号	○		○	○	
岡三にいかた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第169号	○				
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第5号	○		○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長 (金商) 第3号	○				
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第6号	○				
くんざん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2938号	○				
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第77号	○	○		○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第8号	○				
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第188号	○				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第128号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第6号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第121号	○	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第25号	○				
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長 (金商) 第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第142号	○	○	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第21号	○		○		
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第1977号	○				
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第29号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第152号	○				
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第127号	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○		○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第20号	○				
三菱 U F J モルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2336号	○	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第105号	○	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第185号	○				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第1771号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第8号	○				

※1：グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）のみのお取り扱いとなります。

販売会社一覧② (2020年1月29日現在)

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
	登録金融機関	登録番号					
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○				※1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○			○	※1
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○			○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○			○	※1
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○	※1
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第2号	○				
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○				
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○				
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○				
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○				
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○			○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○			○	
株式会社三菱UFJ銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○		○	※2
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○				※1
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○				※1、※3
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○				
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○		○	○	

※1：グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。

※2：委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（インターネットトレードのみ）※3：ネット専用です。

●モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー 2019」について

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（グローバル）部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド546本の中から選考されました。

【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- ◆ 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2020年2月6日